

No.10 社団法人青森県畜産協会

1 法人の概要

(平成23年6月1日現在)

代表者職氏名	会長 渡部 毅	県所管部課名	農林水産部畜産課	
設立年月日	昭和49年2月8日	預り運営基金資産	531,860千円 旧(社)青森県畜産協会と旧(社)青森県畜産物価格安定基金協会の基本財産の合算額を記載	
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称		金額	出資等比率
	青森県		185,000千円	34.8%
	全国農業協同組合連合会青森県本部		103,500千円	19.5%
	上十三地区家畜衛生推進協議会		21,890千円	4.1%
	青森県信用農業協同組合連合会		18,500千円	3.5%
	八戸農業協同組合		16,760千円	3.2%
	十和田おいらせ農業協同組合		15,250千円	2.9%
	十和田市		13,800千円	2.6%
組織構成	区分	人数	うち常勤	備考
	理事	16名	1名	県OB1名
	監事	2名	0名	
	職員	14名	9名	
業務内容	家畜衛生対策、経営支援、肉用牛肥育経営安定対策、価格差補てん、草地盤整備・拡充等、畜産振興に資する経営安定、生産・流通に関する事業			
経営状況 (平成22年度)	経常収益	4,047,351千円	(その他参考)	
	経常費用	3,930,728千円	県等からの補助金	1,880,828千円
	(うち事業費	2,148,583千円)	県等からの受託事業収入	49,079千円
	当期経常増減額	116,623千円		
	当期一般正味財産増減額	4,635千円		

2 沿革

家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のための検査、注射、消毒等については、従来、家畜伝染病予防法に基づいて国及び県が実施してきたが、昭和46年に同法が改正され、家畜の所有者に対し、家畜の伝染病の予防のための自主的措置の努力が義務付けられ、この自主的措置を助長するため、昭和49年2月に社団法人青森県家畜畜産物衛生指導協会が設立された。

その後、高齢化、後継者不足等を背景とした農家戸数の減少、畜産環境問題の深刻化など、畜産経営を取り巻く環境が変化してきたことから、今後の畜産情勢の変化に的確かつ柔軟に対応し、総合的な組織体制の整備を図るため、平成15年7月に社団法人青森県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人青森県畜産会及び社団法人青森県肉用牛協会が統合し、当法人が発足した。

さらに、平成20年6月の青森県草地畜産協会との統合に加え、各種業務の効率的、効果的な運営と組織体制を強化する観点から、平成22年4月に社団法人青森県畜産物価格安定基金協会と合併した。

3 法人を取り巻く現状

平成22年4月に社団法人青森県畜産物価格安定基金協会と合併したことで、本県の畜産振興の中核を担う団体としての役割や機能が一層強化されたことから、これまで以上に組織体制の柔軟な見直しと人材の育成を強化しながら、畜産農家の技術振興、経営支援及び家畜衛生に係る事業に効率的かつ総合的に取り組む必要性が高まっている。

さらに、畜産関係の中央団体からの補助事業や受託事業の見直しによる縮小・廃止の影響により、収入環境が悪化してきていることから、財務基盤の強化に向けた収入確保策が課題となっている。

4 点検評価結果

法人の経営状況、業務執行状況等について点検評価を行ったところ、特に次の点について改善等を要するものとする。

(1) 経費削減等の経営合理化及び自主財源の確保

ア 法人の対応

当法人が実施する事業の財源については、独立行政法人農畜産業振興機構、社団法人中央畜産会、地方競馬全国協会等からの補助金及び受託事業収入の割合が高いが、これら団体からの補助金及び受託事業の縮小・廃止等により、収入が減少してきている。これまで、生産者負担金や手数料の引き上げなど収入確保への努力のほか、定期昇給の停止など経費削減に努め、収支改善に取り組んできたものの、受託事業等収入の減少が当法人の収支に与える影響が非常に大きく、今後の法人運営に支障が生じることも懸念されている。

イ 委員会の意見等

当法人が、畜産農家に対する総合的な支援・指導を行う畜産関係団体の中核組織としての役割を果たしていくためには、安定的な経営の実現が不可欠であることから、人件費の抑制をはじめとした経費削減等や維持管理コストの低減等の経営合理化に引き続き取り組むことはもちろんのこと、自主財源の確保に向けた新たな取組についても、他県の対策事例も参考にしながら、早急に検討・実施する必要がある。

(2) 組織体制と内部統制の充実・強化

ア 法人の対応

経理のチェック体制や基金の管理運営体制については、各事業担当課に会計担当を配置することで総務課の補完を行うとともに、これまで経理経験のない職員を新たに経理担当に充てるなど人材の育成にも努めている。また、内部監査については、年2回、詳細なチェックリストに基づき専務理事、事務局長及び公認会計士事務所が実施しているほか、経理に係る監査については、公認会計士事務所の財務調査時にも併せて実施している。

イ 委員会の意見等

事業担当から経理担当に配置換えを行うなど、組織体制の強化に努めていることは評価できるが、実施事業や取扱資金量が多種・多額となっていることから、引き続き内部牽制体制の充実・強化に取り組んでいただきたい。

また、当法人の収入環境は厳しさを増しており、収益構造に見合った組織人員体制の見直し・合理化が急務となっていることから、職員数の増加といった合併によるスケールメリットを生かしつつ、総務担当課と事業担当課の業務を横断的に従事できる体制作りや、複数の業務に柔軟に対応できる職員の育成に取り組むなど、組織体制について必要な見直しを行っていただきたい。

(参考)「平成23年度青森県公社等経営評価シート」の点検結果

マネジメント

(1) 経営理念、中期経営計画

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
平成22年度に掲げた経営者の経営目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成している。 : 概ね目標どおり達成している。 : 目標を達成していない。)			
実績との比較を踏まえた中期経営計画全般の達成状況について (評価 : 計画どおりである。 : 概ね計画どおりである。 : 計画と乖離が生じている。)			

(2) 提言への対応状況

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
青森県公社等点検評価委員会の提言への対応状況について (評価 : 十分に対応している。 : 十分に対応している項目が多い。 : 十分に対応していない項目が多い。)			

(3) 事業内容等

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
経営環境の変化に対応するため、事業内容の見直しを行っており、実施している事業の内容(事業実施手法を含む。)や規模は、費用対効果、社会的要請からみて適切である。 (評価 : 適切である。 : 概ね適切である : 改善する余地が多い。)			
平成22年度の主な事業に係る目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成した。 : 概ね目標どおり達成した。 : 目標を達成していない。(達成していない項目が多い。))			

(4) 組織体制等

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
効率的な業務運営、内部統制の充実を図る観点から、人員体制の見直しを行っているほか、県派遣職員の順次引揚げを行うなど、自立的な業務運営が図られている。 (評価 : 十分に対応している。 : 概ね対応している。 : 改善する余地が多い。)			
経営状況及び業務量から勘案して、常勤役職員の数は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 過不足を生じている。)			
経営状況及び業務内容を勘案して、プロパー職員の給与は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 改善の余地が多い。)			

財務

評価項目	公社等評価	所管課評価	点検結果
収入の確保、経費の削減が図られており、損益の状況は良好である。 (評価 : 良好である。 : 概ね良好である。 : 改善を要する。)			
資産の償却、各種引当などを適切に行っており、正味財産(資本)は増加傾向である。 (評価 : 2期連続して増加している。 前期より増加している。 : 前期より減少している。)			
滞留債権(3ヶ月以上延滞している債権)は発生・増加していない。 (評価 : 発生していない。または、前期より減少している。 前期より増加している。)			
自立経営に向けて、運営費や人件費に対する補助金、無利子借入金及び施設使用料の免除といった経営支援的な補助金等を受け入れていない。または、経営支援的な補助金等の額は、前期に比べ低下している。 (評価 : 受け入れていない。または、低下している。 : 増加している。)			

総合評価

: 概ね妥当
: 要改善

点検結果

総合評価の概要

<ul style="list-style-type: none"> 近年における他団体との合併により、本県の畜産振興の中核を担う団体としての役割や機能が一層強化されているが、扱う事業量や資金量が多種・多様となっていることから、内部牽制体制の強化や職員の育成が不可欠となっていること。 畜産関係の中央団体からの補助事業や受託事業の縮小・廃止等により、当法人の収入環境が悪化してきていることから、収入確保策の早急な検討及び実施が必要な状況となっている。また、収入環境に合わせて柔軟に対応できるような組織体制の見直しも必要と思われること。 財務については、基金事業において事業期間の更新に伴う基金の返還があったことから、平成22年度決算では正味財産が減少しているが、平成23年度には改めて相応の基金の増加が予定されていること。
--